

「社会属性包括モデルによる気候変動対策の意識調査」

—中国温暖化政策の変遷と杭州市民の意識と行動—

LI Yanzhang

地球温暖化問題上に先進国と発展途上国は両方も非常に強い不公平感を抱いてきた。このような状況の中で、すでに世界最大となっていた CO2 排出国—中国の気候変動取り組みの実態はどのようなになっているのか、注目すべき問題だ。

この問題に対して、本稿では、地球温暖化問題にめぐって、中国の実態を調査した。まず、第2章で、中国における CO2 排出の現状と排出要因を取り上げて、次に第3章で現代中国における温暖化政策に関する条例の動向を整理して、整理した内容を考察することによって、中国温暖化政策の特徴や問題を分析した。最後、国民は地球温暖化に対する認知や行動の実態を把握したい。しかし、中国は地域が広大、人口が多いので、包括的な調査を行うのはかなり難しい。そこで、本論文は、第4・5章に浙江省杭州市を起点に杭州市民に対して、地球温暖化問題への認識と低炭素配慮行動の実態をアンケートで調査した。

第2章、中国における CO2 排出の現状と排出要因の結果について、現在中国の年間 CO2 排出総量は世界1(約 100 億トン)。しかし、環境省のデータによると、一人当たりの二酸化炭素排出量に関しては、中国は2020年間、一人当たりの二酸化炭素排出量は、7.15 億トン、化石燃料の主要生産国であるカタール、サウジアラビア、ロシアよりも少ない。また、米国や日本などの先進国よりも低い。一人当たりの二酸化炭素排出量に関しては、中国の業績はそれほど劣悪なものではない。

部門別 CO2 排出の特徴では、工業業界に続く、家庭部門のエネルギー消費量は、全体消費量の 13%を占めて、2番目の消費部門になった。それは国民の個人生活における省エネ・排出削減行動は、国全体の排出削減戦略において無視できない力であることを示した。

第3章、中国政府の気候変動に対する具体的な政策を時代ごとに見ていた。社会主義中国における高度化な中央集権の影響で、「石炭消費への依存度削減」や「中小規模の採炭会社の統合」の実行で、現在、一次エネルギーに占める石炭燃料の割合は 70%から 50%程度に、引き下げ、

石炭発電所の発電効率(発電量1kWh あたりの石炭消費量)は、370g から、293g/kWh に低下した。政府のハイパフォーマンスを示した。

また、行政側の強さで改革を進むだけではなく、市場の力を通して、「排出量取引市場」を建設した。それは、経営プロセスにおいて、企業が自らの排出量を把握する能力を構築できた。排出量取引市場自体は、発展の状況に基づいて改善していく姿を見せた。

しかし、「原子力の拡大」と「農村におけるエネルギー構造改革」政策の実行から、地域の実際状況に対する認知差や政府と地域住民の間にコミュニケーションが不足などの問題を現れて、政策実施の挫折による損失が発生した。

それで、上記の問題から、今後温暖化政策決定における市民参加システム建設の必要性を感じた。社会全体の参加の実現は、国民に低炭素配慮行動の普及や低炭素生活の意識啓発が欠かせない。このため、第4・5章に杭州市の住民に対するアンケート調査を基にして、杭州市住民の地球温暖化知識に対する理解力、また、地球温暖化に関する意識と環境配慮行動との関係を解明するために、アンケートを行った。

調査結果について、以下の六つに取り上げる。

- ①杭州市民は、温暖化問題に対する知識の理解、特に国内政策と日常生活、ゴミの分類に関する知識が不足していることがわかった。さまざまな集団の間には、知識の理解度で明らかなギャップがある。このギャップを存在する主な理由は、所得格差と学歴格差のためである。
- ②温暖化に対する市民の認知(環境リスク認知、責任帰属認知、対処有効性認知)が温暖化問題に対する態度(自ら進んで協力しようとする態度、あるいは政府の削減の呼びかけに対して、受容しようとする態度)にポジティブなフィードバックを生み出すことを発見した。例として、温暖化問題に関する環境リスク認知が高ければ、温暖化防止に努力する(態度)という意識が強い。
- ③行動面について、たとえ、環境配慮行動に協力しやすいと思ったが、実際には、日常生活では、なかなか実行していない。
- ④市民は、自分が置かれている社会的属性によって、温暖化問題に対する認知にギャップが生じる。例として、環境リスク認知に対して、女性は、男性より温暖化問題へのリスク認知が強い。高収入層は、低収入層より、温暖化問題へのリスク認知が強い。子供がいる人は、子供がいない人より、温暖化問題へのリスク認知が強い。
- ⑤社会属性によって温暖化対策のコスト評価に影響を与えた。例として、高所得者層は低所得者層より温暖化対策のコストを払う意欲が高い。子供がいる人は、子供がいない人より、温暖化対策のコストを払う意欲が高い。
- ⑥ゴミの数を減すことや低炭素な交通手段(歩く、自転車、バス、地下鉄など公共交通機関)を利

用することなど、日常的な削減対策と市民の態度の間には、有意な相関が得られなかった。それは、排出削減対策に関する態度があっても、現実の中で、必ず実際の行動をする訳ではないことを示した。しかし、政府の呼びかけに積極的に応えようとする杭州市民が、実生活においても政府や企業が主催する環境広報活動に積極的に参加することを示している。それは、具体的な組織のリーダーシップがなければ、市民は、日常生活の中で政府の呼びかける行動を実行することが難しいことを説明した。